



2024年4月10日

各 位

会 社 名 株式会社 有沢製作所  
代表者名 代表取締役社長 有沢 悠太  
(コード番号：5208 東証プライム)  
問合せ先 取締役専務執行役員 増田 竹史  
(TEL：025-524-7101)

### 資本政策の基本方針と株主還元方針の変更に関するお知らせ

当社は、2024年4月10日開催の取締役会において、下記のとおり資本政策の基本方針と株主還元方針の変更を決議しましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 資本政策の基本方針について

当社は「中期経営計画 2020～2024年度」において、収益力の強化に依拠した事業戦略を徹底的に推進するとともに、資本効率を追求した財務戦略を意識し、経営目標として「投下資本利益率 (ROIC) 6%以上を達成する」ことを掲げております。

一方、昨今の経済環境の変化などの影響により、重要な経営目標である「投下資本利益率 (ROIC) 6%以上を達成する」は道半ばであり、次期「(仮) 中期経営計画 2025～2029年度」に達成できるよう準備を進めております。

この目標を達成するために既存事業の深掘りと新規事業の創出をめざし収益力の強化と持続的な利益の成長を図りつつ、成長に必要となる投下資本をコントロールし、資本効率性を意識したレバレッジ活用を含めた資本構成 (中期的に自己資本比率 50%程度) を担保した上で、積極的な株主還元を行い、加重平均資本コスト (現状認識は 5%程度) を逡減させ、資本効率のよい企業体質への変換を図ってまいります。

なお、当社では最終年度にあたる「中期経営計画 2020～2024年度」の総括、またキャッシュフローにおいても見直しを行っており 2024年5月9日の2024年3月期決算発表にて併せて公表する予定です。

##### 2. 株主還元方針の変更について

当社は「中期経営計画 2020～2024年度」において、「総還元性向 80%以上」を掲げ、配当性向 80%に加え資金需要を勘案した自社株買いを実施し、積極的な株主還元を行ってまいりました。

その一方で、当社は中国市場やエレクトロニクス市場の景況変化を敏感に受けるため、株主還元としては不安定なものとなっておりました。

このため、安定性を志向した配当である「株主資本配当率（DOE）6%」または利益分配を志向した「総還元性向 80%以上」のいずれか大きい金額を株主還元とする配当方針を 2025 年 3 月期より導入する事といたします。

また、具体的に適応される期間としましては、「資本政策の基本方針について」において上述した自己資本比率 50%程度を達成できた時期を目処といたします。

## （1） 変更内容

### （変更前）

当社は、期中に獲得した資金を既存事業の収益基盤の維持、拡大および新規用途の開発に投じるとともに、積極的に株主に還元していきます。具体的には、業績連動配当として総還元性向 80%以上とすることを基本方針とし、自己株式の取得についても、資金需要や財務状況等を総合的に勘案したうえで柔軟に対応していきます。

### （変更後）

当社は、期中に獲得した資金を既存事業の収益基盤の維持、拡大および新規用途の開発に投じるとともに、積極的かつ継続的に株主に還元していきます。具体的には、配当につきましては、株主資本配当率（DOE）6%または総還元性向 80%以上のいずれか大きい金額とすることを基本方針とし、自己株式の取得についても、資金需要や財務状況等を総合的に勘案したうえで柔軟に対応していきます。

## （2） 適用時期

2025 年 3 月期より適用いたします。

以上